公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

- 1 日 時 令和6年6月28日（金）9時30分から10時15分
- 2 場 所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館4階第一会議室C

3 出席者

委員：塩崎 克幸（会長）、赤池 浩章、伊藤 智尚、織田 敦、梶川 佐知子、
戸塚 康史、中村 大輔、深田 祐文、福田 敬子、山田 浩
事務局：内山 成一、村松 みゆき、鈴木 隆文、石川 祥康、松下 晴佳、
鈴木 智士、長山 弘樹、池野 佑樹

計 18 名

4 報告事項

- (1) 75歳以上の組合員に対する福祉事業掛金の徴収について
- (2) 静岡銀行の送金・入金手数料の有料化について
- (3) 在職老齢年金における支給停止調整額の改定について
- (4) 組合員等の資格取得時等における個人番号の届出について
- (5) マイナ保険証への移行に伴う組合員証の廃止について
- (6) 令和5年度以降の保健事業の変更について
- (7) 貸付事業における地方公務員の定年年齢の引上げへの対応について
- (8) 5大がん精密検査受診率把握に係るアンケートの実施について

5 議 題

【議案】令和5年度 事業報告及び決算書（案）

6 議 事

- (1) 議案については、原案どおり承認された。
- (2) 質疑及び意見（要旨）は別添のとおり。

委員	質疑又は意見	事務局	回答
戸塚委員	<p>【報告事項関係】</p> <p>（75歳以上の組合員の福祉事業掛金徴収について）</p> <p>令和4年10月の地方公務員共済制度における非常勤職員への適用拡大により75歳以上の組合員数が大きく増加したとあるが、どの程度増加したのか。</p> <p>また、75歳以上の組合員数の増加以外に掛金を徴収することとした理由はあるか。</p>	事務局長	<p>静岡支部における75歳以上の組合員数は、制度開始前の令和4年9月30日時点は3人だったが、令和5年4月1日時点で37人、令和6年4月1日時点で47人と増加傾向にある。なお、全支部の状況としては、令和4年9月30日時点で151人、1年後の令和5年9月30日時点で997人となっている。</p> <p>組合員数増加以外の理由として、地方職員共済組合は制度開始当初から、警察共済組合は令和4年10月から75歳以上の組合員に対する福祉掛金を徴収しており、他共済の状況も踏まえて公立学校共済組合でも福祉掛金を徴収することとなった。</p>
赤池委員	<p>（静岡銀行の送金・入金手数料の有料化について）</p> <p>教職員組合においても、静岡銀行の手数料有料化に頭を悩ませている。静岡銀行が交渉に応じる見込みがあるのか、共済組合ではメインバンクの変更も含めて検討をしているのかなど、共済組合における静岡銀行との交渉の状況を伺いたい。</p>	鈴木審査監	<p>公立学校共済組合の法令上の位置づけや他支部の状況等も含めて静岡銀行に説明し交渉しているが、少なくとも公金に準ずる手数料額にはできない旨の回答があり、状況は芳しくない。</p> <p>当支部では、メインバンクの変更も含めて検討をしており、静岡銀行以外の地方銀行や大手銀行と交渉を進めていく予定である。メインバンクを変更する時期は、令和7年4月1日以降となる予定だが、他の銀行との交渉がまとまらなければ静岡銀行の利用を継続する可能性もある。</p>
赤池委員	<p>静岡銀行の手数料は他の銀行と比べても高い。手数料有料化は互助組合にも大きな影響がある。今後も情報を共有しながら進めていただきたい。</p>		

委員	質疑又は意見	事務局	回答
福田委員	(5大がん精密検査受診率把握アンケートについて) アンケート結果の具体的な取組への活用方法について、どのようなことを想定しているのか伺いたい。	松下主査 事務局長	本部の重点取組事項の一つとなっており、アンケート結果については本部で取りまとめて支部にフィードバックされる。 公立学校共済組合本部では、支部ごとの健康情報に関するデータ分析をしており、その分析結果に基づいて支部における保健事業を展開している。今回のアンケート調査についても、本部からフィードバックされた結果に基づいて支部における事業展開や受診率向上のための取組を検討する予定であり、改めて運営審議会の場合でも御相談・御報告させていただきたいと考えている。
塩崎会長	(マイナ保険証移行に伴う組合員証廃止について) マイナ保険証の登録率はどの程度なのか。	石川班長	マイナ保険証の登録率は本部から情報提供があり、静岡支部における登録率は約65%である。利用率は、静岡支部8.94%、全国7.10%、最も高い支部で11.75%である。 なお、登録者の年齢分布としては、50歳から54歳の層が最も登録率が高く10.33%となっている。
塩崎会長	現在の組合員証の代わりに証明書が発行されるということでよいか。	石川班長 事務局長	マイナンバーカードを保有していない方については、現在の組合員証の代わりとなる「資格確認書」を発行することとなる。なお、組合員証は令和6年12月1日で廃止となるが、令和6年12月1日までに発行された組合員証は、経過措置として最大1年間は継続して使用することが可能である。 引き続き、支部広報誌等を通じて、組合員の皆様へマイナ保険証への移行を促していきたい。